

**令和元年度
事業報告及び決算報告書等**

(自平成31年4月1日 至令和2年3月31日)

東京都港区西新橋一丁目5番11号

一般財団法人 医療経済研究・社会保険福祉協会

□ 目 次 □

令和元年度事業報告	・ ・ ・	1
事業報告附属明細書	・ ・ ・	17
貸借対照表	・ ・ ・	23
正味財産増減計算書	・ ・ ・	25
計算書類に対する注記	・ ・ ・	27
計算書類附属明細書	・ ・ ・	30
公益目的支出計画実施報告書	・ ・ ・	32
監査報告書	・ ・ ・	33

令和元年度事業報告

(平成 31 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日)

第 1. 医療経済に関する調査研究事業

	研 究 分 野	研 究 内 容
1	医療費・介護費・ 保健活動費に関する研究	・ 薬価制度改革と医薬品流通・医薬品産業経営に関する研究 ・ 厚生労働統計分野における国際比較可能性、利用可能性の向上に関する研究 ・ ナショナルデータベース（NDB）データ分析における病名決定ロジック作成のための研究 ・ 公的医療保険の給付範囲の見直し等に関する研究 ・ 後発医薬品の使用促進政策に対する実験的アプローチ 等
2	診療報酬・介護報酬に関する研究	・ 薬剤使用状況等に関する調査研究 ・ DPC/PDPS 制度における政策的な変遷とその影響に関する研究 等
3	ヘルスケア提供体制に関する研究	・ ケアマネジメントの公正中立性を確保するための取組や質に関する指標のあり方に関する調査研究 ・ 訪問看護サービスの在宅療養者の医療的処置・ケアの実態把握のための調査研究 ・ 介護保険制度の実施状況に係る全体像把握のためのツールに関する調査研究 ・ サービス付き高齢者向け住宅等におけるサービス利用の適正化に向けた調査研究 ・ 高齢者への薬物治療の実態解明と評価及びエビデンスの創出動向 等
4	諸外国のヘルスケアに関する研究	・ イギリス医療保障制度に関する調査研究 ・ アメリカ医療保障制度に関する調査研究 ・ 新経済成長大国の医療保障制度に関する調査研究（中東）
5	その他	・ 仮説検証型オーラル・ヒストリー・インタビューによる医療政策史と政治資金分析

第2. 医療経済に関する普及啓発及び基盤整備事業

1. 研究会等の開催

医療経済、医療介護政策に関する幅広い議論を促すため、医療経済研究会等を次のとおり開催した。

	開催名	開催数	備 考
1	医療経済研究会	6 回	行政関係者、研究者、医療関係者等を講師に、2 ヶ月に 1 回程度のペースで開催。
2	特別セミナー (地域包括ケアシステム)	1 回	7 月 4 日に第 5 回地域包括ケアシステム特別オープンセミナー「地域支援事業の現在の到達点」を開催。
3	シンポジウム	1 回	9 月 30 日に第 25 回シンポジウム「医療保障におけるイノベーションとは何か？」を開催。
4	調査研究報告会	1 回	研究部の調査研究成果を賛助会員及び一般の方へ報告。

なお、合同研究会（ドイツ・フランスの研究報告（2019 年度発刊））は 2 月より企画・準備を進め、令和 2 年 4 月 6 日（月）開催を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため延期することとした。

また、本年度は診療報酬改定の年であり、例年通り令和 2 年度診療報酬・薬価改定セミナーを企画、1 月より賛助会員へ案内を開始し、令和 2 年 4 月 13 日（月）外部会場での開催準備を進めていたが中止とした。

2. 医療経済に関する出版物の発行

医療・介護政策等に関する幅広い情報提供を行うため、月刊誌「Monthly IHEP」及び論文集「医療経済研究」を発行。

誌 名	No	発行月	備 考
Monthly IHEP	No.284～294	月 刊	配布部数：各 400 部 配 布 先：会員等
医療経済研究	Vol31 No.1 Vol31 No.2	10 月	配布部数：1,050 部 配布先：会員・研究者等 医療経済研究、医療政策研究等を テーマとした学術論文集

3. ホームページ等による賛助会員への情報提供

ホームページの賛助会員専用ページにて、「法人会員用行政資料」（法人賛助会員限定）、「医療経済研究会資料」、「調査研究報告書」、「Monthly IHEP」等の閲覧やダウンロードができるようにしている。また、法人賛助会員には、毎週1回（金曜）、ホームページの更新内容等をメールで配信している。

また、定額制の動画配信サービス「IHEP オンデマンド」により、過去の研究会等の動画を視聴できるサービスを実施した。

（オンデマンド登録者数3月末現在45名）

4. 医療経済関係情報の収集・集積

医療経済に関するデータの蓄積を目的として、①医療経済関連統計の収集・整理、②医療経済関係図書、出版物の収集・整理、③主要諸外国医療関連データ集の改訂を実施した。

5. 医療経済研究者とのネットワークの維持・拡大

「医療経済学会」の事務局として、国内及び海外の医療経済研究者とのネットワークの維持・拡大を図っている。今年度は9月7日に第14回研究大会（会場：国際医療福祉大学 東京赤坂キャンパス／特別講演、シンポジウム、一般演題21演題の報告・討論）及び若手研究者育成のためのセミナー（研究大会と同時開催）が開催された。

学会理事会決議に基づき医療経済学会 HP の改修を行った。今年度より着手し、9月2日に正式公開された。

第3. 医療経済に関する研究助成事業

研究助成事業は、医療経済・医療介護政策分野において医療経済研究の発展を目指すとともに、若手研究者を中心に研究者層の裾野を広げ、我が国における医療介護政策の発展に寄与することを目的としている。

「指定課題研究助成」(A)は、研究期間が2年間となっており、昨年度採択者2名が研究継続中である。うち1名より300千円の追加助成申請があり、選定委員長と事務局の審議により承認された。「指定課題研究助成」(A)については、令和元年度の新たな募集は実施していない。

また、「若手研究者育成研究助成」(B)は例年通り公募を行い、期間中に32件(昨年同数)の応募があり、研究助成選定委員会の審議の結果、5件の研究計画を採択した。

令和元年度(第23回)の研究助成交付総額は、全6件、「指定課題研究助成」(A)1件(昨年度追加助成分)及び「若手研究者育成研究助成」(B)5件)合計金額は4,790千円となった。

なお、平成30年度の研究助成については、各研究要旨をホームページに掲載するとともに、Monthly IHEPで広報を行った。また、成果報告会を11月29日に開催し、田中滋選定委員長を座長に選定委員がコメンテーターとなって活発な討論を行った。

第4．健康食品研究啓発事業

1．健康食品フォーラム等の開催

健康食品の適正な普及・啓発を目的として、健康食品フォーラム等を次のとおり開催した。

(1) 健康食品フォーラム

健康食品研究啓発事業会員を対象に、3回（7月3日、11月6日、2月5日）開催し、企業・団体関係者・研究者等から394名の参加を得た。

(2) 他法人との共催セミナー

企業・医療関係者、研究者等を対象に、5月24日に公益財団法人 日本健康・栄養食品協会と共同で高齢者の低栄養予防・フレイル予防等に関するセミナーを開催し、76名の参加を得た。

2．調査研究事業

(1) 健康食品の海外各国の制度に関する調査研究

主要諸外国の機能性表示・安全性確保及び消費者保護に関する制度を中心に、法律・規則等関連資料を調査、収集し、蓄積している。

今年度はオーストラリア、ニュージーランドについての試行的調査を実施。また、米国については、疾病リスク低減表示に関する論文を作成した。

(2) 健康食品における品質及び安全性の確保に関する調査研究

より安全で品質の確保された健康食品等を製造するにあたり、有効活用できる資料を調査・収集の上、FDA（米国食品医薬品局）が健康食品の品質、安全性確保のために実施している査察のマニュアルについて、翻訳版の作成を行った。

3．書籍の作成

「健康・機能性食品の基原植物事典」の続刊として、食薬区分リストの動物由来物等・その他（化学物質等）のうち計220品目に関する事典を令和2年度内の刊行を目指し、関連資料等を調査・収集中である。

第5. 保健福祉活動支援事業

1. 各種セミナー等の開催

訪問介護事業者、サービス提供責任者を含む介護従事者を対象に、知識の習得・技術の向上並びに適切な介護サービスの提供を目的とした研修セミナー・スキルアップ講座等を次のとおり開催した。

(1) 訪問介護事業者及びサービス提供責任者研修セミナー

訪問介護事業者及びサービス提供責任者等を対象に、研修セミナーを東京他2都市で開催し、参加者数は延べ620名であった。

(2) スキルアップ講座等

介護従事者を対象に、スキルアップ講座等9種を計22回開催し、受講者数は延べ889名であった。

なお、3月に予定していたセミナー（計4日、受講申込み201名）は、新型コロナウイルス感染症拡大のため開催を中止し、受領した受講料は全額返戻した。

2. 介護情報誌の刊行

季刊「へるぱ!」を4回（4月・7月・10月・1月…各6,400部）刊行し、会員であるセミナー等を受講した事業所等に配布した。

3. 調査研究事業

(1) 高齢者の移動・外出手段確保に関する調査研究

社会福祉法人等による送迎や買い物支援の実施状況調査を行い、その仕組みや効果、課題等について報告書を作成した。

(2) 自立生活支援・重度化防止のための見守りの援助に関する調査研究

平成30年度介護報酬改定により行われた、訪問介護における「自立生活支援・重度化防止のための見守りの援助の明確化」についての認知度・実施状況・阻害要因等の調査を行い、その必要性や効果、課題等について報告書を作成した。

第6. 年金住宅資金転貸融資事業等

1. 転貸貸付金及び住宅貸付金の残高の状況

令和元年度末における転貸貸付金等の残高の状況は次表のとおりであった。

(千円未満四捨五入)

	令和2年3月末	平成31年3月末	減少数
転貸貸付金	26,117 件 79,308,715 千円	29,758 件 96,223,116 千円	3,641 件 16,914,401 千円
住宅貸付金	2 件 56 千円	4 件 286 千円	2 件 230 千円
計	26,119 件 79,308,771 千円	29,762 件 96,223,402 千円	3,643 件 16,914,631 千円

(注) 転貸貸付金の令和元年度末残高には、ローン保証事故により代位弁済された債務者の民事再生による再貸付(1件465千円)を含む。

2. 繰上完済等の状況

令和元年度末における繰上完済等の状況は次表のとおりであった。

	繰上完済計	内 訳			満期完済	完済件数計
		任意繰上	生保事故	代位弁済		
転貸貸付金	1,682 件	1,296 件	198 件	188 件	1,960 件	3,642 件
住宅貸付金	0 件	1 件	1 件	1 件	2 件	2 件
計	1,682 件	1,296 件	198 件	188 件	1,962 件	3,644 件

(注) 転貸貸付金は、上記とは別に一部繰上償還(特別貸付のみの繰上償還を含む)が63件あった。

3. 転貸借入金の返済状況

令和元年度末における独立行政法人福祉医療機構への返済状況は次表のとおりであった。

(単位:千円、千円未満四捨五入)

		令和元年度	平成30年度	減少額
上期	定時償還額	7,451,550	8,564,679	1,113,129
	繰上償還額	3,171,400	3,651,771	480,371
	計	10,622,950	12,216,450	1,593,500
下期	定時償還額	6,939,825	8,023,004	1,083,179
	繰上償還額	2,611,427	3,260,372	648,945
	計	9,551,252	11,283,376	1,732,124
年度計	定時償還額	14,391,375	16,587,683	2,196,308
	繰上償還額	5,782,827	6,912,143	1,129,316
	計	20,174,202	23,499,826	3,325,624

(注) 1.償還額は元金と利息の合計額である。

2.繰上償還額は全部繰上と一部繰上の合計額である。

4. 返済特例の適用状況

令和元年度末における返済困窮者にかかる返済特例制度（返済期間延長等）の適用は 23 件であった。

5. 取扱金融機関等

(1) 受託金融機関

令和元年度末における受託金融機関は次表のとおりであった。

	令和 2 年 3 月末	平成 31 年 3 月末	減少数
都 市 銀 行	4 行	4 行	－
地 方 銀 行	28 行	28 行	－
信 託 銀 行	3 行	3 行	－
第二地方銀行	16 行	17 行	1 行
信用金庫 他	76 行	76 行	－
計	127 行	128 行	1 行

(2) 住宅ローン保証引受会社

令和元年度末における住宅ローン保証引受会社は、銀行系保証会社が「みずほ信用保証株式会社、りそな保証株式会社、SMBC 信用保証株式会社」等の 6 社、損害保険会社が「損害保険ジャパン日本興亜株式会社、三井住友海上火災保険株式会社、AIG 損害保険株式会社」の 3 社、その他会社が「一般社団法人日本労働者信用基金協会」で計 10 社である。

6. 団体信用生命保険

令和元年度における団体信用生命保険加入者から受け取る特約料率は、前年度と同じ 4.50 円（貸付金残高 1 万円当たり）とした。

また、生命保険会社に対する支払保険料率は、標準生命表の見直しがあり、前年度より 0.77 円引き下げられ 6.30 円（貸付金残高 1 万円当たり）となった。

第7. 会議等の開催状況

1. 評議員会

(1) 令和元年度第1回評議員会（定時）

- ・開催日 令和元年6月20日(木)
- ・会場 当協会大会議室
- ・出席者 評議員7名中7名
理事2名（理事長、常務理事）、監事2名
- ・決議事項 第1号議案 平成30年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書承認の件
第2号議案 平成30年度公益目的支出計画実施報告書承認の件
第3号議案 評議員選任の件
第4号議案 理事選任の件
第5号議案 監事選任の件
- ・報告事項 平成30年度事業報告及び同附属明細書の件

(2) 令和元年度第2回評議員会（臨時）

- ・開催日 令和元年6月20日(木)
- ・会場 当協会大会議室
- ・出席者 評議員7名中7名
理事3名（理事長、常務理事2名）、監事2名
- ・目的事項 評議員会会長選定の件

なお、令和2年3月30日（月）に予定していた「令和元年度第3回評議員会（臨時）」は、新型コロナウイルス感染症拡大のため開催を中止した。

2. 理事会

(1) 令和元年度第1回理事会（通常）

- ・開催日 令和元年6月4日(火)
- ・会場 当協会第一会議室
- ・出席者 理事4名中4名、監事2名中2名
- ・決議事項 第1号議案 平成30年度事業報告及び同附属明細書承認の件
第2号議案 平成30年度計算書類（貸借対照表及び正味財産増減計算書）及び同附属明細書承認の件
第3号議案 平成30年度公益目的支出計画実施報告書承認の件
第4号議案 評議員選任候補者提出の件
第5号議案 理事選任候補者提出の件
第6号議案 監事選任候補者提出の件
第7号議案 令和元年度第1回評議員会招集の件
第8号議案 顧問選任の件
第9号議案 企画運営委員委嘱の件
- ・報告事項 平成30年度第4四半期における職務執行状況の件

(2) 令和元年度第2回理事会（臨時）

- ・開催方法 決議の省略の方法による
- ・決議日 令和元年6月27日(木)（決議があったものと見なされた日）
- ・出席者 理事5名中5名、監事2名中2名
- ・決議事項 第1号議案 理事長選定の件
第2号議案 常務理事選定及び報酬額の件

(3) 令和元年度第3回理事会（臨時）

- ・開催日 令和元年11月22日(金)
- ・会場 当協会第一会議室
- ・出席者 理事5名中5名、監事2名中2名
- ・報告事項 令和元年度上期における職務執行状況の件

(4) 令和元年度第4回理事会（通常）

- ・開催日 令和2年3月5日(木)
- ・会場 当協会第一会議室
- ・出席者 理事5名中5名、監事2名中2名
- ・決議事項 第1号議案 令和2年度事業計画承認の件
第2号議案 令和2年度収支予算書承認の件
第3号議案 令和元年度第3回評議員会召集の件
- ・報告事項 1. 令和元年度第3四半期における職務執行状況の件
2. 令和元年度正味財産増減計算見込みの件

3. 企画運営委員会

(1) 令和元年度第1回企画運営委員会

- ・開催日 令和元年12月24日(火)
- ・会場 当協会大会議室
- ・出席者 委員9名中6名
理事長、所長
- ・報告事項 令和元年度事業中間報告の件
- ・協議事項 令和2年度研究テーマについて

(2) 令和元年度第2回企画運営委員会

- ・開催日 令和2年3月3日(火)
- ・会場 当協会大会議室
- ・出席者 委員9名中6名
理事長
- ・報告事項 令和元年度事業中間報告の件
- ・協議事項 令和2年度研究テーマについて

4. 資金運用委員会

(1) 令和元年度第1回資金運用委員会

- ・開催日 令和元年7月23日(火)
- ・会場 当協会第一会議室
- ・出席者 委員3名中3名
理事2名（理事長、総務担当常務理事）
- ・報告事項 1.前年度の満期償還債券及び取得債券
2.有価証券の保有状況
- ・協議事項 1.格付け低下債券
2.本年度の再投資計画
3.投資対象とする格付基準の見直しについて

5. 会計監査人監査

(1) 令和元年度の会計処理に係る期中監査

令和元年9月26日(木)～27日(金)の2日間

令和元年11月6日(水)～7日(木)の2日間

令和2年1月15日(水)～16日(木)の2日間

令和2年4月8日(水)～9日(木)の2日間

(2) 令和元年度の財務諸表及び同附属明細書の監査、監査結果講評（予定）

土日を除く令和2年5月15日(金)～26日(火)及び28日(木)の9日間

6. 近藤前理事長を偲ぶ会

- ・開催日時 平成31年4月4日(木) 11:30～13:30
- ・会場 KKR HOTEL TOKYO 10階 「瑞宝・平安・葵の間」
- ・出席者 101名（親族・主催者を除く）

第 8. 新型コロナウイルス感染症拡大防止対策

新型コロナウイルス感染症の拡大防止対策として、日常の「検温、マスク着用等」に加え、3 月以降、拡大状況に応じた対策を講じてきた。

[4 月現在の防止対策]

(1) イベントの中止

来客者を集めてのシンポジウム、セミナー、フォーラム及び研究会等の中止

(2) 出張、会議等の中止等

不要不急な出張及び多人数が集まる会議等の中止並びに接客・訪問業務の自粛

(3) 営業時間の短縮

時差通勤に替えて、営業時間を 10 時～16 時に短縮（通常は「9 時～17 時」）

(4) 在宅勤務及び交代制勤務の実施

原則「在宅勤務」とし、「在宅勤務が不可能な職員（職種）に対しては交代制勤務」を実施

(5) フロア間の往来禁止

原則、職員の事務所フロア（階層）間の往来を禁止

第9. 役員等の状況（令和2年3月31日現在）

1. 評議員

	氏 名	主な役職
1	小豆澤英資	みずほ銀行 新橋第二部 公務担当部長
2	嶋 口 充 輝	慶應義塾大学 名誉教授
3	霜 鳥 一 彦	一般財団法人船員保険会 会長
4	多 田 宏	元 公益社団法人国民健康保険中央会 理事長
5	南 部 鶴 彦	学習院大学 名誉教授
6	◎ 宮 川 公 男	一橋大学 名誉教授
7	森 田 清	元 第一三共株式会社 会長

- (注) 1. 五十音順。◎印は会長。
2. 令和元年6月20日 評議員「春原康人氏」は任期満了により退任した。
3. 令和元年6月20日 「小豆澤英資氏」は評議員に就任した。

2. 役員

	役職	氏 名	常勤・非常勤	主な役職
1	理 事 長	辻 哲 夫	非 常 勤	代表理事
2	常務理事	稲 村 芳 樹	常 勤	事務局総務部門 業務執行理事
3	常務理事	清 水 浩 一	〃	事務局事業部門 業務執行理事
4	理 事	遠 藤 久 夫	非 常 勤	国立社会保障・人口問題研究所 所長
5	理 事	土 田 武 史	〃	早稲田大学 名誉教授
6	監 事	小 倉 征 彦	〃	公認会計士
7	監 事	中 澤 優 一	〃	前 当協会常務理事

- (注) 1. 非常勤理事及び監事は五十音順。
2. 令和元年5月28日 常務理事「本田清隆氏」は辞任した。
3. 令和元年6月28日 「清水浩一氏」は常務理事に就任した。

3. 顧問

役 職	氏 名	主な役職
顧 問	幸田正孝	元 当協会理事長

4. 医療経済研究機構の名誉所長・所長・副所長及び企画運営委員

(1) 名誉所長・所長・副所長

役 職	氏 名	主な役職
名誉所長	伊東光晴	京都大学 名誉教授
所 長	西村周三	京都先端科学大学 経済経営学部 経済学科 教授
副 所 長	辻 哲夫	当協会理事長 東京大学高齢社会総合研究機構 特任教授

- (注) 1. 令和2年3月31日「西村周三氏」は所長を退任し、同年4月1日 特別相談役に就任した。
2. 令和2年3月31日「辻哲夫氏」は副所長を退任し、同年4月1日 所長に就任した。
3. 令和2年4月1日「印南一路氏」は副所長に就任した。

(2) 企画運営委員

	氏 名	主な役職
1	池 上 直 己	聖路加国際大学 公衆衛生大学院 特任教授
2	遠 藤 久 夫	国立社会保障・人口問題研究所 所長
3	幸 田 正 孝	当協会 顧問
4	田 中 滋	埼玉県立大学 理事長
5	中 村 洋	慶應義塾大学大学院 経営管理研究科 教授
6	野 口 晴 子	早稲田大学 政治経済学術院 教授
7	橋 本 英 樹	東京大学大学院 医学系研究科 教授
8	福 田 敬	国立保健医療科学院 保健医療経済評価研究センター センター長
9	矢 島 鉄 也	千葉県病院局長

- (注) 1. 五十音順。
2. 令和元年6月4日「南部鶴彦氏」は任期満了により退任した。
3. 令和元年6月4日「野口春子氏」は企画運営委員に就任した。

5. 資金運用委員

	氏 名	主な役職
1	幸 田 正 孝	当協会 顧問
2	野 末 正 博	元 年金資金運用基金 理事
3	室 井 進	元 長銀投資顧問株式会社 運用担当常務

(注) 五十音順。

6. 会計監査人

新東京監査法人及び公認会計士鈴木豊事務所の共同監査人

令和元年度事業報告附属明細書

(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

1. 医療経済に関する調査研究事業の実績

研究テーマ等		受託・補助（助成）機関名等
1. 医療費・介護費・保健活動費に関する研究		
補助・助成	1 OECDのSHA2011に準拠した国民保健計算（NHA）の推計	OECD
	2 ナショナルデータベース（NDB）データ分析における病名決定ロジック作成のための研究	厚生労働省 厚生労働行政推進調査事業費補助金
自主	1 薬価制度改革と医薬品流通・医薬品産業経営に関する研究	
	2 厚生労働統計分野における国際比較可能性、利用可能性の向上に関する研究	
	3 公的医療保険の給付範囲の見直し等に関する研究	
	4 後発医薬品の使用促進政策に対する実験的アプローチ	
2. 診療報酬・介護報酬に関する研究		
受託	1 薬剤使用状況等に関する調査研究	厚生労働省 保険局医療課
自主	1 医薬品流通取引における価格交渉力の決定要因と薬価基準制度－マイクロデータによる実証分析と政策シミュレーション	
	2 CCPマトリックス導入効果の検証	
	3 DPC/PDPS制度における政策的な変遷とその影響に関する研究	
	4 支払制度が入院前医療に与える影響についての研究：DPC導入の影響	
3. ヘルスケア提供体制に関する研究		
補助・助成	1 地域医療における需給評価手法の開発：NDBを活用した将来予測モデル構築	日本学術振興会 科学研究費助成事業
	2 複数疾病を伴う高齢入院患者の予後予測因子の同定：機械学習モデルの解釈性の向上	日本学術振興会 科学研究費助成事業
	3 高齢者への薬物治療の実態解明と評価及びエビデンスの創出動向	日本学術振興会 科学研究費助成事業
	4 地域医療支援病院等の医療提供体制上の位置づけに関する研究	厚生労働省 厚生労働行政推進調査事業費補助金
	5 認知症の人やその家族の視点を重視した認知症高齢者にやさしい薬物療法のための研究	厚生労働省 厚生労働科学研究費補助金
	6 住民主体の共生型地域づくり及びその社会的価値の見える化と地域マネジメントに関する研究	厚生労働省 厚生労働行政推進調査事業費補助金
	7 介護予防事業等を通じた予防理学療法の活用効果の評価	日本理学療法士協会
	8 ケアマネジメントの公正中立性を確保するための取組や質に関する指標のあり方に関する調査研究	厚生労働省 老人保健事業推進費等補助金
	9 訪問看護サービスの在宅療養者の医療的処置・ケアの実態把握のための調査研究	厚生労働省 老人保健事業推進費等補助金
	10 介護保険制度の実施状況に係る全体像把握のためのツールに関する調査研究	厚生労働省 老人保健事業推進費等補助金
	11 サービス付き高齢者向け住宅等におけるサービス利用の適正化に向けた調査研究	厚生労働省 老人保健事業推進費等補助金
受託	1 循環器疾患患者におけるポリファーマシーの実態と要因の把握に関する研究	東京大学 (AMED再委託研究開発)
自主	1 社会参加の促進による介護予防事業のための研究	
4. 諸外国のヘルスケアに関する研究		
自主	1 イギリス医療保障制度に関する調査研究	
	2 アメリカ医療保障制度に関する調査研究	
	3 新経済成長大国の医療保障制度に関する調査研究（中東）	
5. その他		
自主	1 仮説検証型オーラル・ヒストリー・インタビューによる医療政策史と政治資金分析	

2. 医療経済研究会等の開催実績

(1) 医療経済研究会

講座No	実施日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
659	令和1年6月17日	地域フォーミュラ	今井 博久	東京大学大学院医学系研究科 地域医療システム学講座 教授	69名
660	令和1年7月23日	健康・医療分野におけるビッグデータ活用	神成 淳司	慶應義塾大学 環境情報学部 教授	60名
661	令和1年9月3日	地域の社会的課題解決のための投資活動	山田 健一郎	公益財団法人 佐賀未来創造基金 代表理事	26名
662	令和1年9月17日	医療機器、対外診断用医薬品及び再生医療等 製品の最近の話題	中井 清人	厚生労働省 医薬・生活衛生局 医療機器審査管理課長	64名
663	令和1年10月7日	医薬品産業の今後の展望と当面の課題	林 俊宏	厚生労働省 医政局 経済課長	66名
664	令和1年11月6日	公的医療保険の給付範囲の見直しに関する研究	印南 一路	医療経済研究機構 研究部長	65名
計					350名

(2) 特別セミナー（地域包括ケアシステム）

実施日		テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
第5回	令和1年7月4日	地域支援事業の現在の到達点～あるべき姿とこれからの課題～			252名
		【特別講演】これからの地域づくり戦略 集い・互い・知恵を出し合い 3 部作	大島 一博	厚生労働省 老健局長	
		【基調講演】地域支援事業はこれからの地域包括ケアシステムの要	田中 滋	公立大学法人 埼玉県立大学 理事長	
		パネルセッション： レクチャー①：「豊明市における総合事業と生活支援体制整備事業～ふつうに暮らせるしあわせをどう守り支えるか～」	松本 小牧	愛知県豊明市 健康長寿課 課長補佐	
		レクチャー②「認知症の方の在宅生活をささえる取り組み」	遠矢 純一郎	桜新町アーバンクリニック 院長	
		レクチャー③「医療介護福祉と生活支援を統合するシステムを目指して」	神野 正博	董仙会 恵寿総合病院 理事	
		レクチャー④「面白法人カヤックの取組と地域づくり～鎌倉資本主義の事例から～」	柳澤 大輔	面白法人カヤック 代表取締役CEO	
		パネルディスカッション： 座 長 パネリスト	田中 滋 松本 小牧 遠矢 純一郎 神野 正博 柳澤 大輔 辻 哲夫	医療経済研究機構 副所長	
計					252名

(3) シンポジウム

回数	実施日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
第25回	令和1年9月30日	医療保障におけるイノベーションとは何か？			234名
		基調講演	印南 一路	医療経済研究機構 研究部長	
		特別講演①	渡邊 稔	中外製薬(株) 執行役員 経営企画部長 兼 ファウンデーションメディスンユニット長	
		特別講演②	内藤 景介	イーザイ(株) 執行役 チーフデジタルオフィサー 兼 ディメンシア トータルインクルーシブエコシステム担当	
		パネルディスカッション： 座 長 パネリスト	印南 一路 迫井 正深 新保 史生 桜井なおみ 渡邊 稔	医療経済研究機構 研究部長 厚生労働省審議官 慶應義塾大学総合政策学部 教授 がんサージカル・ソリューションズ(株) 代表取締役社長 中外製薬(株) 執行役員	
計					234名

(4) 調査研究報告会

実施日	テーマ	演者	開催時の主な役職	参加者数
令和1年11月25日	医療政策の形成・非形成に関する研究	三谷 宗一郎	医療経済研究機構 協力研究員	53名
	地域医療における医用画像診断装置の配置と利用に関する研究	石川 智基	医療経済研究機構 研究部 研究員	
	人々のつながりと認知症予防に関する研究	宮國 康弘	医療経済研究機構 研究部 研究員	
	寝屋川市が実施する介護予防・日常生活支援総合事業を通じた予防理学療法の活用がその後の虚弱高齢者の身体機能向上、社会参加そして介護サービス未利用状態の維持に与える効果の評価	服部 真治	医療経済研究機構 研究部 主任研究員 兼研究総務部次長	
	複数疾患を伴う高齢入院患者の予後予測因子の同定：機械学習モデルの解釈性の向上	清水 沙友里	医療経済研究機構 研究部 主任研究員	
	地域在住高齢者におけるポリファーマシーと減薬の状況	浜田 将太	医療経済研究機構 研究部 主任研究員	
	OECDへの保健医療支出等のヘルスデータの提出状況についての報告および健診・医療・介護データを活用した研究基盤構築と保険者への還元について	満武 巨裕	医療経済研究機構 研究部 研究副部長	
計				53名

3. 医療経済に関する研究助成対象者等

(A) 指定課題研究助成

	氏 名	所属機関等		研究テーマ	助成金額 (千円)
1	小谷 和彦	自治医科大学 地域医療学センター 地域医療学部門	教授	人口急減地域における医療サービスのあり方に関する研究	0 (1,500)
2	古城 隆雄	東海大学 健康学部 健康マネジメント学科	准教授	コホートデータを用いた予防のパラドックスの検証	300 (1,298)
計 (A)					300

※1.本指定課題研究の研究期間は2年間（H30年度～R元年度）である。

2.助成金額の上段は本年度助成額、下段は2年間の助成額。また、計 (A)は本年度助成額である。

(B) 若手研究者育成研究助成

	氏 名	所属機関等		研究テーマ	助成金額 (千円)
1	橋本 明弓	東京大学大学院 医学系研究科	博士 後期課程	都道府県における地域保健対策の技術効率性評価	991
2	神代 和明	京都大学大学院 医学研究科 医療疫学分野	博士 後期課程3年	抗菌薬適性使用に関する政策の、医師・患者(家族)の処方行動へ与える影響及びその医療経済学的分析	999
3	西岡 大輔	東京大学大学院 医学系研究科 健康教育・社会学分野	大学院生	生活保護費の見直しが被保護世帯の子どもの健康や医療サービス利用に与える影響の検討：準実験研究	500
4	金岡 幸嗣朗	奈良県立医科大学	大学院生	医療・介護・健診レセプトを用いた、心血管疾患発症前のリスク管理の実態把握に関する研究	1,000
5	吉田 秀平	広島大学大学院 医系科学研究科 地域医療システム学	寄附講座 助教	西日本豪雨災害に伴う診療の継続性低下が医療費・入院発生・ポリファーマシーに与える影響に関する後ろ向きコホート研究	1,000
計 (B)					4,490
総計 (A)+(B)					4,790

4. 医療経済研究機構の賛助会員数

	種 別	令和2年3月末	平成31年3月末	増 減	備 考
1	個人会員	202	185	17	学生会員を含む
2	法人会員Ⅰ	34	42	▲ 8	医療機関、健康保険組合、地域団体等
3	法人会員Ⅱ	82	80	2	株式会社、全国団体等
計		318	307	11	

５．健康食品研究啓発事業の実施結果

（１）健康食品研究啓発事業会員数

	種 別	令和2年3月末	平成31年3月末	増 減	備考
1	個人会員 (口数)	142 (142)	154 (154)	▲12 (▲12)	
2	法人会員 (口数)	88 (95)	87 (94)	1 (1)	
	計	230 (237)	241 (248)	▲11 (▲11)	

（２）健康食品フォーラム

回数	開催日	メインテーマ/演題	演者	開催時の主な役職	参加者数
第46回	令和元年7月3日	食品への機能性表示 ～制度の現状と課題～ 機能性表示食品制度の現状 食薬区分について 健康食品の広告・表示に関する問題点 ～JAROの審査事例より～ パネルディスカッション：座 長	赤崎 暢彦 小川 雄大 吉田 巖 梅田 勝	消費者庁 食品表示企画課長 厚生労働省 医薬・生活衛生局 監視指導・ 麻薬対策課 危害情報管理専門官 公益社団法人 日本広告審査機構 審査部 課長 東京工科大学 副学長	164名
第47回	令和元年11月6日	人生100年時代を見据えた健康づくり ～データを活用した「食」の評価の可能性～ 日本人の栄養疫学研究から知る「食の質」 健康関数による健康度可視化への挑戦 健康無関心層を巻き込むアプローチ ～運動の成功事例から学ぶ～ パネルディスカッション：座 長	黒谷 佳代 水野 敬 鎌田 真光 梅田 勝	国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研 究所 国立健康・栄養研究所 栄養疫学・食育研 究部 食育研究室 室長 国立研究開発法人理化学研究所 健康生き 活き羅針盤リサーチコンプレックス推進プログラム 健康計測解析チーム チームリーダー 東京大学大学院医学系研究科 公共健康医 学専攻 保健社会行動学分野 助教 東京工科大学 副学長	95名
第48回	令和2年2月5日	問われ続ける健康食品の安全性と品質確保2020 指定成分等含有食品の新たな衛生管理等に ついて 健康食品による健康被害の実態 ～健康被害を起こさないためには～ 健康食品に関する国民生活センターの最近の 公表より パネルディスカッション：座 長	中山 智紀 千葉 剛 亀山 実佳子 梅田 勝	厚生労働省 医薬・生活衛生局 食品 基準審査課長 国立研究開発法人医薬基盤・健康・栄養研 究所 国立健康・栄養研究所 食品保健機能研 究部 部長 独立行政法人国民生活センター 商品テスト部 テスト第1課 主事 東京工科大学 副学長	135名
		計			394名

（３）他法人との共催セミナー

開催日・共催法人	メインテーマ/演題	演者	開催時の主な役職	参加者数
令和元年5月24日 公財）日本健康・栄養食品協会 との共催	「日本人の食事摂取基準（2020年版）」等に見る高齢者の低栄養予防・フレイル予防と 栄養に関する国際的取り組み 「日本人の食事摂取基準（2020年版）」の 策定背景と高齢者の健康支援について 世界に発信したい日本の栄養 高齢者の低栄養・フレイル対策として特別用途 食品の果たす役割	齋藤 陽子 中村 丁次 青山 充	厚生労働省 健康局健康課 栄養指導室 室長補佐 公益社団法人 日本栄養士会 会長 公益財団法人 日本健康・栄養食品協 会 事務局長	76名

6. 保健福祉活動支援事業の実施結果

(1) 訪問介護事業者およびサービス提供責任者研修セミナー

No.	開催地	開催期間	受講者数
1	東京	令和元年 5月15日・16日・17日 (3日間)	126名
2	名古屋	" 7月18日・19日 (2日間)	189名
3	大阪	" 9月17日・18日・19日 (3日間)	202名
4	東京	" 11月20日・21日・22日 (3日間)	103名
5	大阪	" 3月15日・16日・17日 (3日間)	開催中止
計			620名

※ 受講対象者…1日目：訪問介護事業者・管理者・サービス提供責任者、2日目以降：サービス提供責任者のみ

(2) スキルアップ講座等

No.	講座名	開催地	開催期間	受講者数	
1	サービス提供責任者初任者研修	東京	第1回 平成31年 4月11日	56名	501名
		福岡	第1回 " 4月18日	69名	
		札幌	第1回 令和元年 6月17日	60名	
		東京	第2回 " 7月11日	59名	
		"	第3回 " 10月11日	57名	
		盛岡	第1回 " 10月15日	59名	
		名古屋	第1回 " 12月16日	49名	
		東京	第4回 令和2年 1月22日	56名	
		岡山	第1回 " 2月20日	36名	
2	介護保険制度の動向と法令遵守の管理体制	福岡	第1回 平成31年 4月19日	59名	199名
		札幌	第1回 令和元年 6月18日	43名	
		盛岡	第1回 " 10月16日	38名	
		名古屋	第1回 " 12月17日	30名	
		岡山	第1回 令和2年 2月21日	29名	
3	すばらせて動く移動・移乗介護技術	東京	第1回 令和元年 5月22日	18名	36名
		"	第2回 " 12月11日	18名	
4	介護職のためのスーパービジョン研修	東京	第1回 令和元年 6月10日	33名	33名
5	精神障害者へのホームヘルプサービス	大阪	第1回 令和元年 9月20日	36名	36名
6	同行援護従業者養成研修（一般課程）	東京	第1回 令和元年 11月9日・11月10日	14名	14名
7	サ高住併設の訪問介護事業所における法令遵守	東京	第1回 令和2年 1月16日	33名	33名
8	介護職のための薬の必須知識	東京	第1回 令和2年 2月14日	28名	28名
9	同行援護従業者養成研修（応用課程）	東京	第1回 令和2年 1月25日・1月26日	9名	9名
10	介護職のためのグリーフケア実践講座	東京	第1回 令和2年 3月11日	開催中止	
計				889名	

貸借対照表

令和 2年 3月31日 現在

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1.流動資産			
現金預金	1,333,771,408	1,352,603,012	▲ 18,831,604
現預金	992,533,926	1,036,547,953	▲ 44,014,027
償還引当預金	341,237,482	316,055,059	25,182,423
貸付金	79,308,771,458	96,223,401,812	▲ 16,914,630,354
年金住宅転貸貸付金	79,308,715,030	96,223,115,692	▲ 16,914,400,662
住宅貸付金	56,428	286,120	▲ 229,692
未収金	758,974,713	901,964,136	▲ 142,989,423
償還未収金	728,185,237	859,365,927	▲ 131,180,690
その他未収金	32,344,396	44,609,245	▲ 12,264,849
貸倒引当金	▲ 1,554,920	▲ 2,011,036	456,116
その他流動資産	1,406,353,509	1,204,952,420	201,401,089
商品	3,245,518	4,365,977	▲ 1,120,459
有価証券	1,400,863,559	1,199,636,545	201,227,014
その他流動資産	2,244,432	949,898	1,294,534
流動資産合計	82,807,871,088	99,682,921,380	▲ 16,875,050,292
2.固定資産			
特定資産	112,104,449	121,563,921	▲ 9,459,472
役員退職手当引当資産	11,268,000	16,468,000	▲ 5,200,000
退職給付引当資産	100,836,449	105,095,921	▲ 4,259,472
有形固定資産	31,978,740	37,015,085	▲ 5,036,345
土地/建物	34,242,037	34,242,037	0
什器備品	57,445,082	55,355,482	2,089,600
その他有形固定資産	53,505,077	52,573,277	931,800
減価償却累計額	▲ 113,213,456	▲ 105,155,711	▲ 8,057,745
その他固定資産	12,771,987,827	13,378,816,869	▲ 606,829,042
ソフトウェア	7,162,465	8,680,076	▲ 1,517,611
ソフトウェア仮勘定	3,510,000		3,510,000
投資有価証券	11,631,848,362	12,240,669,793	▲ 608,821,431
長期性定期預金	1,000,000,000	1,000,000,000	0
敷金・保証金	129,417,000	129,417,000	0
その他固定資産	50,000	50,000	0
固定資産合計	12,916,071,016	13,537,395,875	▲ 621,324,859
資産合計	95,723,942,104	113,220,317,255	▲ 17,496,375,151
II 負債の部			
1.流動負債			
借入金	79,308,715,030	96,223,115,692	▲ 16,914,400,662
年金住宅転貸借入金	79,308,715,030	96,223,115,692	▲ 16,914,400,662
未払金	41,720,517	42,660,112	▲ 939,595
未払消費税	2,659,500	1,737,500	922,000
その他未払金	39,061,017	40,922,612	▲ 1,861,595
仮受金	341,237,482	316,055,059	25,182,423
償還仮受金	341,237,482	316,055,059	25,182,423
その他流動負債	27,984,882	36,372,807	▲ 8,387,925
賞与引当金	16,067,391	16,733,704	▲ 666,313
その他流動負債	11,917,491	19,639,103	▲ 7,721,612
流動負債合計	79,719,657,911	96,618,203,670	▲ 16,898,545,759
2.固定負債			
長期預り金	5,500,000	5,500,000	0
役員退職手当引当金	11,268,000	16,468,000	▲ 5,200,000
退職給付引当金	100,836,449	105,095,921	▲ 4,259,472
固定負債合計	117,604,449	127,063,921	▲ 9,459,472
負債合計	79,837,262,360	96,745,267,591	▲ 16,908,005,231
III 正味財産の部			
1.指定正味財産	9,262,647		9,262,647
2.一般正味財産	15,877,417,097	16,475,049,664	▲ 597,632,567
正味財産合計	15,886,679,744	16,475,049,664	▲ 588,369,920
負債・正味財産合計	95,723,942,104	113,220,317,255	▲ 17,496,375,151

貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日 現在

(単位：円)

科目	実施事業等会計				その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業	小計	収益事業		
I 資産の部							
1.流動資産							
現金預金	549,800,382	182,661,504	49,310,703	781,772,589	198,728,209	353,270,610	1,333,771,408
現預金	208,562,900	182,661,504	49,310,703	440,535,107	198,728,209	353,270,610	992,533,926
償還引当預金	341,237,482			341,237,482			341,237,482
貸付金	79,308,715,030			79,308,715,030	56,428		79,308,771,458
年金住宅転貸貸付金	79,308,715,030			79,308,715,030			79,308,715,030
住宅貸付金				0	56,428		56,428
未収金	747,443,940	11,480,998		758,924,938	49,775		758,974,713
償還未収金	728,185,237			728,185,237			728,185,237
その他未収金	20,811,878	11,480,998		32,292,876	51,520		32,344,396
貸倒引当金	▲ 1,553,175			▲ 1,553,175	▲ 1,745		▲ 1,554,920
その他流動資産		1,427,612	291,350	1,718,962	3,245,518	1,401,389,029	1,406,353,509
商品				0	3,245,518		3,245,518
有価証券				0		1,400,863,559	1,400,863,559
その他流動資産		1,427,612	291,350	1,718,962		525,470	2,244,432
流動資産合計	80,605,959,352	195,570,114	49,602,053	80,851,131,519	202,079,930	1,754,659,639	82,807,871,088
2.固定資産							
特定資産	41,378,465	42,295,591	21,344,506	105,018,562	2,170,470	4,915,417	112,104,449
役員退職手当引当資産	3,035,724	4,511,037	2,077,852	9,624,613	96,183	1,547,204	11,268,000
退職給付引当資産	38,342,741	37,784,554	19,266,654	95,393,949	2,074,287	3,368,213	100,836,449
有形固定資産	2,455,599	6,946,623	362,207	9,764,429	16,083,211	6,131,100	31,978,740
土地/建物				0	34,242,037		34,242,037
什器備品	2,172,400	30,002,156	1,315,200	33,489,756	1,110,000	22,845,326	57,445,082
その他有形固定資産	931,800	7,575,443		8,507,243	2,713,730	42,284,104	53,505,077
減価償却累計額	▲ 648,601	▲ 30,630,976	▲ 952,993	▲ 32,232,570	▲ 21,982,556	▲ 58,998,330	▲ 113,213,456
その他固定資産	50,000	9,345,362	357,334	9,752,696		12,762,235,131	12,771,987,827
ソフトウェア		5,835,362	357,334	6,192,696		969,769	7,162,465
ソフトウェア仮勘定		3,510,000		3,510,000			3,510,000
投資有価証券				0		11,631,848,362	11,631,848,362
長期性定期預金				0		1,000,000,000	1,000,000,000
敷金・保証金				0		129,417,000	129,417,000
その他固定資産	50,000			50,000			50,000
固定資産合計	43,884,064	58,587,576	22,064,047	124,535,687	18,253,681	12,773,281,648	12,916,071,016
資産合計	80,649,843,416	254,157,690	71,666,100	80,975,667,206	220,333,611	14,527,941,287	95,723,942,104
II 負債の部							
1.流動負債							
借入金	79,308,715,030			79,308,715,030			79,308,715,030
年金住宅転貸借入金	79,308,715,030			79,308,715,030			79,308,715,030
未払金	12,611,442	25,526,882	2,227,354	40,365,678	228,823	1,126,016	41,720,517
未払消費税	2,525,545			2,525,545	133,955		2,659,500
その他未払金	10,085,897	25,526,882	2,227,354	37,840,133	94,868	1,126,016	39,061,017
仮受金	341,237,482			341,237,482			341,237,482
償還仮受金	341,237,482			341,237,482			341,237,482
その他流動負債	5,340,018	16,438,173	2,172,379	23,950,570	959,235	3,075,077	27,984,882
賞与引当金	5,340,018	8,674,809	1,703,379	15,718,206	63,679	285,506	16,067,391
その他流動負債		7,763,364	469,000	8,232,364	895,556	2,789,571	11,917,491
流動負債合計	79,667,903,972	41,965,055	4,399,733	79,714,268,760	1,188,058	4,201,093	79,719,657,911
2.固定負債							
長期預り金				0	5,500,000		5,500,000
役員退職手当引当金	3,035,724	4,511,037	2,077,852	9,624,613	96,183	1,547,204	11,268,000
退職給付引当金	38,342,741	37,784,554	19,266,654	95,393,949	2,074,287	3,368,213	100,836,449
固定負債合計	41,378,465	42,295,591	21,344,506	105,018,562	7,670,470	4,915,417	117,604,449
負債合計	79,709,282,437	84,260,646	25,744,239	79,819,287,322	8,858,528	9,116,510	79,837,262,360
III 正味財産の部							
1.指定正味財産		9,262,647		9,262,647			9,262,647
2.一般正味財産	940,560,979	160,634,397	45,921,861	1,147,117,237	211,475,083	14,518,824,777	15,877,417,097
正味財産合計	940,560,979	169,897,044	45,921,861	1,156,379,884	211,475,083	14,518,824,777	15,886,679,744
負債・正味財産合計	80,649,843,416	254,157,690	71,666,100	80,975,667,206	220,333,611	14,527,941,287	95,723,942,104

正味財産増減計算書

平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取会費収益	54,941,500	56,240,000	▲ 1,298,500
事業収益	4,081,800,386	5,039,900,507	▲ 958,100,121
年金住宅転貸貸付金受取利息	3,259,336,302	3,946,285,370	▲ 686,949,068
受取団体信用生命保険特約料	476,302,412	575,196,807	▲ 98,894,395
受取返済支援保険料	21,271,230	24,494,888	▲ 3,223,658
住宅貸付金受取利息	12,592	30,882	▲ 18,290
受取償還管理手数料	161,925,274	186,580,469	▲ 24,655,195
受取繰上償還等手数料	27,050,000	30,945,000	▲ 3,895,000
受取遅延損害金	94,607,558	106,041,075	▲ 11,433,517
受取受託料	13,888,091	136,977,466	▲ 123,089,375
受取受講料・参加料	11,680,156	15,081,309	▲ 3,401,153
受取不動産賃料	8,066,430	8,066,676	▲ 246
書籍販売収益	1,385,185	1,587,060	▲ 201,875
雑収益	6,275,156	8,613,505	▲ 2,338,349
受取補助金等	60,578,853	19,106,368	41,472,485
受取補助金	55,750,000		55,750,000
受取助成金	2,378,500	1,761,260	617,240
受取助成金振替額	2,450,353	17,345,108	▲ 14,894,755
その他収益	289,304,807	291,192,503	▲ 1,887,696
受取利息配当金	149,780,335	156,350,719	▲ 6,570,384
転貸償還金運用益	249,880	307,482	▲ 57,602
受取団体信用生命保険配当金	131,843,684	128,571,846	3,271,838
他経常収益	7,430,908	5,962,456	1,468,452
経常収益計	4,486,625,546	5,406,439,378	▲ 919,813,832
(2) 経常費用			
事業費	4,815,505,900	5,870,824,130	▲ 1,055,318,230
年金住宅転貸借入金支払利息	3,259,336,302	3,946,285,370	▲ 686,949,068
団体信用生命保険料	671,472,781	909,884,849	▲ 238,412,068
返済支援保険料	21,271,230	24,494,888	▲ 3,223,658
人件費	331,021,280	340,180,459	▲ 9,159,179
物件費	532,404,307	649,978,564	▲ 117,574,257
管理費	62,617,760	62,385,375	232,385
人件費	15,134,647	12,431,442	2,703,205
物件費	47,483,113	49,953,933	▲ 2,470,820
その他費用	4,654,280	4,724,630	▲ 70,350
経常費用計	4,882,777,940	5,937,934,135	▲ 1,055,156,195
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 396,152,394	▲ 531,494,757	135,342,363
投資有価証券評価損益	▲ 203,487,473	159,496,851	▲ 362,984,324
評価損益等計	▲ 203,487,473	159,496,851	▲ 362,984,324
当期経常増減額	▲ 599,639,867	▲ 371,997,906	▲ 227,641,961
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
有形固定資産受贈益	2,007,300	575,320	1,431,980
経常外収益計	2,007,300	575,320	1,431,980
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	2,007,300	575,320	1,431,980
当期一般正味財産増減額	▲ 597,632,567	▲ 371,422,586	▲ 226,209,981
一般正味財産期首残高	16,475,049,664	16,846,472,250	▲ 371,422,586
一般正味財産期末残高	15,877,417,097	16,475,049,664	▲ 597,632,567
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等	9,262,647	▲ 17,345,108	26,607,755
受取助成金	11,713,000		11,713,000
一般正味財産への振替額	2,450,353	17,345,108	▲ 14,894,755
当期指定正味財産増減額	9,262,647	▲ 17,345,108	26,607,755
指定正味財産期首残高	0	17,345,108	▲ 17,345,108
指定正味財産期末残高	9,262,647	0	9,262,647
III 正味財産期末残高	15,886,679,744	16,475,049,664	▲ 588,369,920

正味財産増減計算書内訳表

平成31年 4月 1日～令和 2年 3月31日

(単位：円)

科目	実施事業等会計				その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業	小計	収益事業		
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
受取会費収益						54,941,500	54,941,500
事業収益	4,040,781,529	19,057,085	10,924,948	4,070,763,562	11,036,824		4,081,800,386
年金住宅転貸貸付金受取利息	3,259,336,302			3,259,336,302			3,259,336,302
受取団体信用生命保険特約料	476,302,412			476,302,412			476,302,412
受取返済支援保険料	21,271,230			21,271,230			21,271,230
住宅貸付金受取利息					12,592		12,592
受取償還管理手数料	161,914,261			161,914,261	11,013		161,925,274
受取繰上償還等手数料	27,050,000			27,050,000			27,050,000
受取遅延損害金	94,605,954			94,605,954	1,604		94,607,558
受取受託料		12,328,091		12,328,091	1,560,000		13,888,091
受取受講料・参加料		755,208	10,924,948	11,680,156			11,680,156
受取不動産賃料					8,066,430		8,066,430
書籍販売収益					1,385,185		1,385,185
雑収益	301,370	5,973,786		6,275,156			6,275,156
受取補助金等		60,578,853		60,578,853			60,578,853
受取補助金		55,750,000		55,750,000			55,750,000
受取助成金		2,378,500		2,378,500			2,378,500
受取助成金振替額		2,450,353		2,450,353			2,450,353
その他収益	132,093,564			132,093,564	33,991	157,177,252	289,304,807
受取利息配当金					25,865	149,754,470	149,780,335
転貸償還金運用益	249,880			249,880			249,880
受取団体信用生命保険配当金	131,843,684			131,843,684			131,843,684
他経常収益					8,126	7,422,782	7,430,908
経常収益計	4,172,875,093	79,635,938	10,924,948	4,263,435,979	11,070,815	212,118,752	4,486,625,546
(2) 経常費用							
事業費	4,278,083,683	440,099,656	91,249,153	4,809,432,492	6,073,408		4,815,505,900
年金住宅転貸借入金支払利息	3,259,336,302			3,259,336,302			3,259,336,302
団体信用生命保険料	671,472,781			671,472,781			671,472,781
返済支援保険料	21,271,230			21,271,230			21,271,230
人件費	101,072,366	189,380,917	39,415,931	329,869,214	1,152,066		331,021,280
物件費	224,931,004	250,718,739	51,833,222	527,482,965	4,921,342		532,404,307
管理費						62,617,760	62,617,760
人件費						15,134,647	15,134,647
物件費						47,483,113	47,483,113
その他費用						4,654,280	4,654,280
経常費用計	4,278,083,683	440,099,656	91,249,153	4,809,432,492	6,073,408	67,272,040	4,882,777,940
評価損益等調整前当期経常増減額	▲ 105,208,590	▲ 360,463,718	▲ 80,324,205	▲ 545,996,513	4,997,407	144,846,712	▲ 396,152,394
投資有価証券評価損益						▲ 203,487,473	▲ 203,487,473
当期経常増減額	▲ 105,208,590	▲ 360,463,718	▲ 80,324,205	▲ 545,996,513	4,997,407	▲ 58,640,761	▲ 599,639,867
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
有形固定資産受贈益		2,007,300		2,007,300			2,007,300
経常外収益計	0	2,007,300	0	2,007,300	0	0	2,007,300
(2) 経常外費用							
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	2,007,300	0	2,007,300	0	0	2,007,300
他会計振替額	8,700,000	377,000,000	86,000,000	471,700,000	0	▲ 471,700,000	0
当期一般正味財産増減額	▲ 96,508,590	18,543,582	5,675,795	▲ 72,289,213	4,997,407	▲ 530,340,761	▲ 597,632,567
一般正味財産期首残高	1,037,069,569	142,090,815	40,246,066	1,219,406,450	206,477,676	15,049,165,538	16,475,049,664
一般正味財産期末残高	940,560,979	160,634,397	45,921,861	1,147,117,237	211,475,083	14,518,824,777	15,877,417,097
II 指定正味財産増減の部							
受取補助金等		9,262,647		9,262,647			9,262,647
受取助成金		11,713,000		11,713,000			11,713,000
一般正味財産への振替額		2,450,353		2,450,353			2,450,353
当期指定正味財産増減額	0	9,262,647	0	9,262,647	0	0	9,262,647
指定正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	9,262,647	0	9,262,647	0	0	9,262,647
III 正味財産期末残高	940,560,979	169,897,044	45,921,861	1,156,379,884	211,475,083	14,518,824,777	15,886,679,744

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

②満期保有目的の債券以外の有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっている。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び仕掛品・・・総平均法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は次の方式を採用している。

①有形固定資産 定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっている。

②無形固定資産 定額法。なお、ソフトウェアは当法人における利用可能期間（5年）によっている。

(4) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒実績率に基づく回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

③役員退職手当引当金

役員の退職手当の支給に備えるため、規程に基づく当期末における要支給額を計上している。

④退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、規程上の当期末における自己都合退職における要支給額及び年金資産見込額に基づき、必要額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税抜き処理方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高並びに財源等の内訳

(1) 増減額及びその残高

(単位：円)

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
役員退職手当引当資産				
預金	16,468,000	2,600,000	7,800,000	11,268,000
退職給付引当資産				
預金	105,095,921	8,840,941	13,100,413	100,836,449
合計	121,563,921	11,440,941	20,900,413	112,104,449

(2) 財源等の内訳

(単位：円)

	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
役員退職手当引当資産	11,268,000	－	－	11,268,000
退職給付引当資産	100,836,449	－	－	100,836,449
合計	112,104,449	－	－	112,104,449

3. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

直接法により減価償却を行なっている固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
ソフトウェア	16,834,294	9,671,829	7,162,465

4. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は次のとおりである。

(単位：円)

	銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
0	大阪市公募公債H22年度第5回	200,113,241	201,112,000	998,759
1	日本高速道路機構債第117回	600,077,397	602,917,900	2,840,503
2	道路債券(保有機構承継)第17回	201,285,728	208,340,000	7,054,272
3	利付国債第60回	1,006,332,356	1,042,000,000	35,667,644
4	利付国債第62回	1,255,835,032	1,297,800,000	41,964,968
5	利付国債第311回	100,134,792	100,447,000	312,208
6	地方公共団体金融機構債第15回	300,538,129	301,191,000	652,871
7	日本高速道路機構債第145回	401,871,064	406,281,000	4,409,936
8	新関西国際空港債券第1回	200,162,067	203,840,000	3,677,933
9	日本高速道路機構債第110回	200,246,207	205,688,000	5,441,793
10	大阪市公募公債H26年度第3回	301,063,839	307,714,200	6,650,361
11	三菱地所無担保社債第116回	299,784,776	307,110,000	7,325,224
12	利付国債第335回	797,409,281	822,664,000	25,254,719
13	三菱・バンク・オブ・ジャパン 円貨社債第27回	200,000,000	200,100,000	100,000
14	三菱・バンク・オブ・ジャパン PLC円貨社債第3回	100,777,455	100,891,000	113,545
15	三菱・バンク・オブ・ジャパン 円貨社債第28回	302,305,110	306,120,000	3,814,890
16	西日本高速道路(株)社債第27回	500,898,966	512,915,000	12,016,034
17	7&Iホールディングス無担保社債第12回	303,584,687	308,190,000	4,605,313
18	LIXILグループ 無担保社債第10回	300,000,000	296,015,000	▲ 3,985,000
19	三菱重工無担保社債第33回	300,000,000	298,652,000	▲ 1,348,000
20	関西電力一般担保付社債第505回	300,000,000	301,830,000	1,830,000
21	住友理工無担保社債第7回	100,000,000	99,800,000	▲ 200,000
22	東北電力一般担保付社債第482回	100,338,403	101,340,000	1,001,597
23	タチノ工業無担保社債第22回	200,000,000	198,768,000	▲ 1,232,000
24	九州電力一般担保付社債第453回	300,000,000	298,170,000	▲ 1,830,000
25	中国電力一般担保付社債第400回	300,000,000	300,678,000	678,000
26	住友不動産無担保社債第108回	100,000,000	100,979,000	979,000
27	みずほFG無担保社債(劣後)第10回	302,931,593	293,610,000	▲ 9,321,593
28	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第10回	300,610,792	294,840,000	▲ 5,770,792
29	関西電力円貨社債第4回	306,494,806	309,210,000	2,715,194
30	三井住友トラストHD無担保社債(劣後)第6回	301,545,292	294,360,000	▲ 7,185,292
31	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第17回	300,000,000	295,929,000	▲ 4,071,000
32	三井住友トラストHD無担保社債(劣後)第10回	100,000,000	97,950,000	▲ 2,050,000
33	HSBC・HD・PLC円貨社債第4回	200,463,811	197,260,000	▲ 3,203,811
34	三菱UFJ銀行 円貨社債	200,000,000	194,560,000	▲ 5,440,000
35	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第21回	200,000,000	198,430,000	▲ 1,570,000
36	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第18回	300,655,184	296,910,000	▲ 3,745,184
37	三井住友FG無担保社債(劣後)第7回	102,852,549	101,140,000	▲ 1,712,549
38	三菱UFJFG無担保社債(劣後)第23回	200,000,000	200,320,000	320,000
	計	12,088,312,557	12,206,072,100	117,759,543

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金及び助成金の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位：円)

	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
受取補助金等						
厚生労働科学研究費補助金	厚生労働省	0	55,750,000	55,750,000	0	－
SHAに基づくNHA推計助成金	経済協力開発機構	0	2,378,500	2,378,500	0	－
介護予防事業等を通じた予防理学療法の活用効果の評価研究助成金	日本理学療法士協会	0	2,450,353	2,450,353	0	－
計		0	60,578,853	60,578,853	0	
補助金等預り金・指定正味財産						
厚生労働科学研究費補助金	厚生労働省	4,967,640	23,672,500	24,142,791	4,497,349	流動負債
科学研究費補助金（研究者）	日本学術振興会	592,746	260,000	778,696	74,050	流動負債
学術研究助成基金助成金（研究者）	日本学術振興会	3,055,642	5,440,960	5,738,652	2,757,950	流動負債
介護予防事業等を通じた予防理学療法の活用効果の評価研究助成金	日本理学療法士協会	0	11,713,000	2,450,353	9,262,647	指定正味財産
計		8,616,028	41,086,460	33,110,492	16,591,996	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金額
経常収益(受取助成金) への振替額	
「介護予防事業等を通じた予防理学療法の活用効果の評価」研究実施にかかる振替額	2,450,353
合 計	2,450,353

7. その他

(1) 金融商品の状況

①金融商品に対する取組方針

当法人は、公益目的事業の財源を運用益によって補うため、債券、株式、上場日本版不動産投資信託（以下Jリートという。）により資産運用する。なお、保有株式については過去取得した分であり、新規取得は行わない。また、デリバティブ取引は行わない方針である。

②金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、Jリートであり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクにさらされている。

③金融商品のリスクに係る管理体制

1)資金運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資金運用規程に基づき行う。

2)信用リスクの回避

債券、株式、Jリートについては、発行体の状況を定期的に把握し、資金運用委員会及び理事会へ報告する。

3)市場リスクの管理

債券、株式、Jリートについては、時価を定期的に把握し、資金運用委員会及び理事会へ報告する。

(2) 資産除去債務に関する注記

当法人は事務所の定期建物賃貸借契約書に基づき事務所の退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、将来事務所を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができない。

そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

計算書類附属明細書

1. 特定資産の明細

特定資産の明細は、計算書類に対する注記2「特定資産の増減額及びその残高並びに財源等の内訳」に記載しているため、本附属明細書の記載は省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	2,011,036	1,329,169	1,785,285		1,554,920
賞与引当金	16,733,704	16,067,391	16,733,704		16,067,391
役員退職手当引当金	16,468,000	2,600,000	7,800,000		11,268,000
退職給付引当金	105,095,921	8,840,941	13,100,413		100,836,449
合計	140,308,661	28,837,501	39,419,402		129,726,760

3. 事業費・管理費に係る人件費及び物件費の明細

(単位：円)

	実施事業等会計				その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業	小計	収益事業		
I 事業費							
人件費	101,072,366	189,380,917	39,415,931	329,869,214	1,152,066	0	331,021,280
役員等報酬	7,148,266	9,105,401	6,050,685	22,304,352	145,463		22,449,815
給料手当	70,689,261	138,993,740	24,548,377	234,231,378	687,253		234,918,631
賞与引当金繰入額	5,340,018	8,674,809	1,703,379	15,718,206	63,679		15,781,885
役員退職手当引当金繰入額	729,300	921,700	621,400	2,272,400	14,300		2,286,700
退職給付費用	2,968,130	6,190,334	1,598,969	10,757,433	105,376		10,862,809
法定福利費	12,899,593	23,026,151	4,581,777	40,507,521	128,640		40,636,161
福利厚生費	1,297,798	2,468,782	311,344	4,077,924	7,355		4,085,279
物件費	224,931,004	250,718,739	51,833,222	527,482,965	4,921,342	0	532,404,307
印刷製本費	4,705,126	9,080,497	12,880,506	26,666,129	336,353		27,002,482
銀行保証料	17,804,960			17,804,960			17,804,960
支払手数料	34,573,954	37,917,454	3,200,057	75,691,465	127,136		75,818,601
委託費	92,803,629	39,850,697	8,885,406	141,539,732	47,151		141,586,883
研究助成費		4,790,000		4,790,000			4,790,000
旅費交通費	10,083	14,005,593	1,627,739	15,643,415	2,880		15,646,295
通信運搬費	18,063,628	5,252,890	6,596,247	29,912,765	18,057		29,930,822
諸謝金		5,366,987	2,502,954	7,869,941			7,869,941
賃借料	1,689,306	8,077,631	2,189,775	11,956,712	6,268		11,962,980
支払管理料	1,302,403	5,106,378	448,011	6,856,792	1,131,762		7,988,554
水道光熱費	1,417,044	2,526,660	369,873	4,313,577	4,804		4,318,381
支払家賃	30,173,013	53,800,017	7,875,668	91,848,698	102,282		91,950,980
支払保険料	131,430	96,196	59,900	287,526	43,200		330,726
諸会費	827,200	2,175,371		3,002,571	9,000		3,011,571
会議費	7,947	8,602,734	201,689	8,812,370			8,812,370
消耗品費	556,561	2,595,000	442,044	3,593,605	3,401		3,597,006
修繕費	1,394,463	21,609,822	1,726,140	24,730,425	954,944		25,685,369
研究協力費		1,233,073		1,233,073			1,233,073
研修費		472,564		472,564			472,564
新聞図書費	80,987	2,649,421	201,902	2,932,310	531		2,932,841
書籍出版原価					1,289,459		1,289,459
減価償却費	1,940,164	8,313,883	1,034,542	11,288,589	504,722		11,793,311
租税公課	16,073,092	16,861,432	835,769	33,770,293	337,935		34,108,228
貸倒引当金繰入額	1,327,712			1,327,712	1,457		1,329,169
雑費	48,302	334,439	755,000	1,137,741			1,137,741
人件費及び物件費の計	326,003,370	440,099,656	91,249,153	857,352,179	6,073,408	0	863,425,587

(単位：円)

	実施事業等会計			小計	その他会計	法人会計	合計
	転貸事業	研究事業	保福事業		収益事業		
Ⅱ 管理費							
人件費	0	0	0	0	0	15,134,647	15,134,647
役員等報酬						7,054,087	7,054,087
給料手当						4,030,494	4,030,494
賞与引当金繰入額						285,506	285,506
役員退職手当引当金繰入額						313,300	313,300
退職給付費用						600,208	600,208
法定福利費						739,024	739,024
福利厚生費						2,112,028	2,112,028
物件費	0	0	0	0	0	47,483,113	47,483,113
印刷製本費						114,316	114,316
支払手数料						6,255,074	6,255,074
委託費						109,331	109,331
旅費交通費						55,690	55,690
通信運搬費						339,610	339,610
賃借料						356,504	356,504
支払管理料						340,494	340,494
水道光熱費						485,158	485,158
支払家賃						10,330,420	10,330,420
支払保険料						88,090	88,090
諸会費						202,300	202,300
会議費						554,632	554,632
消耗品費						184,712	184,712
修繕費						281,134	281,134
交際費						540,882	540,882
新聞図書費						36,556	36,556
減価償却費						534,060	534,060
租税公課						26,516,370	26,516,370
雑費						157,780	157,780
人件費及び物件費の計	0	0	0	0	0	62,617,760	62,617,760

令和元年度公益目的支出計画実施報告書

(単位：千円、千円未満四捨五入)

項目	R01年度実績 (A)	当初計画 (B)	差異 (A-B)	差異の主な要因
1. 一般財団移行時の公益目的財産額	19,171,690	19,171,690	0	
2. 前期までの公益目的支出額の累計額	4,240,738	5,948,610	▲ 1,707,872	
3. 公益目的財産額の期首残高 (1-2)	14,930,952	13,223,080	1,707,872	
4. 当期公益目的支出額 (①-②)	543,989	851,932	▲ 307,943	当期にあつては、転貸事業の支出額が計画額を305百万円下回ったことが大きく影響し、合計で307百万円下回る結果となった。また、累計でその未達成額は2,015百万円まで拡大した。
①当期実施事業費用の額	4,809,432	4,686,118	123,314	支出計画期間については、次の理由により期間内に支出が完了する可能性も有りうることから、当分の間変更せず、その差異を注意深く見ていくこととする。
②当期実施事業収益の額	4,265,443	3,834,186	431,257	①計画完了までに残り22年と長期に及ぶこと。②団信を構成する保険集団の高齢化に伴い、将来的に団信収支が悪化（支払保険料の上昇及び配当金の減収）する可能性があること。③経済情勢及び社会情勢の変動等により、支出が増える可能性があること。等
5. 公益目的財産額の期末残高 (3-4)	14,386,962	12,371,148	2,015,815	

※計画上の完了見込み：2042（R24）年3月31日

【当期公益目的支出額の内訳】

項目	R01年度実績 (A)	当初計画 (B)	差異 (A-B)	差異の主な要因
転貸事業の公益目的支出額 (③-④)	105,209	410,978	▲ 305,769	当期にあつては、次の理由が大きく影響し、当事業の公益目的支出額は計画額を305百万円下回る結果となった。 ①団信配当金収入が計画額17百万円に対し実績額が131百万円となり、114百万円増収となったこと。 ②生命保険会社による標準生命表の見直しにより保険料率の引き下げが行われ計画時7.64円/1万円に対し6.3円/1万円となったこと。（このことにより支払保険料の費用額が計画時759百万円に対し671百万円となり88百万円減ったこと。）③転貸貸付金残高の年央値が計画時82,891百万円に対し89,970百万円と7,079百万円大きくなっていることにより、特約料収入も計画時447百万円に対し476百万円となり28百万円増えたこと。
③当期実施事業費用の額	4,278,084	4,153,964	124,120	
④当期実施事業収益の額	4,172,875	3,742,986	429,889	
研究事業の公益目的支出額 (⑤-⑥)	358,456	357,848	608	当期にあつては、収益及び費用額がそれぞれ23百万円増えたが、公益目的支出額は概ね計画通りとなった。
⑤当期実施事業費用の額	440,100	416,248	23,852	
⑥当期実施事業収益の額	81,643	58,400	23,243	
保福事業の公益目的支出額 (⑦-⑧)	80,324	83,106	▲ 2,782	当期にあつては、新型コロナウイルス感染防止によるセミナー等を中止した影響もあり、受講料収入が24百万円減ったが、費用額についても21百万円減った関係で、当事業の公益目的支出額は概ね計画通りとなった。
⑦当期実施事業費用の額	91,249	115,906	▲ 24,657	
⑧当期実施事業収益の額	10,925	32,800	▲ 21,875	

監査報告書

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会

理事長 辻 哲夫 殿

私ども監事は、一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会（以下「協会」）の第9期事業年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日）の業務に関し監査を行い、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律」及び「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」の規定により、以下のとおり報告します。

監査の方法の概要

理事会への出席、理事等からの報告の聴取、関係書類の閲覧その他必要な監査手続きを実施しました。

会計監査人からは、期中の検査状況の報告を受け、意見交換を行いました。

事業報告、計算書類、これらの附属明細書及び公益目的支出計画実施報告書については理事等からの説明を、会計監査報告については会計監査人からの説明を聴取したうえで、検討しました。

監査意見

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、協会の状況を正しく示しているものと認めます。
また、理事の職務の遂行に関し、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ② 会計監査人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
また、会計監査人の職務の遂行が適正に実施されることを確保するための体制については、適正に整備されているものと認めます。
計算書類及びその附属明細書は、一般に公正妥当と認められる会計の慣行に準拠して、協会の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。
- ③ 公益目的支出計画実施報告書は、法令又は定款に従い、協会の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

令和2年 5月 28日

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会

監 事 小 倉 征 彦 ㊟

監 事 中 澤 優 一 ㊟

独立監査法人の監査報告書

令和2年5月28日

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会
理事長 辻 哲夫 殿

公認会計士 鈴木豊事務所
公認会計士 鈴木 豊 ㊞

新東京監査法人
指定社員・業務執行社員
公認会計士 鍋 島 幹 夫 ㊞

私たちは、一般財団法人および一般財団法人に関する法律第199条において準用する同法第124条第2項第1号の規定に基づき、一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会の平成31年4月1日から令和2年3月31日までの事業年度の貸借対照表及び損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ-4の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）並びにその附属明細書並びに財務諸表に対する注記について監査し、併せて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳書（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正または誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私たちに財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私たちの判断により、不正又は誤謬による財務諸表等の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、私たちは、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私たちは、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私たちは、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

一般財団法人医療経済研究・社会保険福祉協会と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

